

上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI検証シート

達成率の「▲・▼」は前年度との比較を表しています。【▲：前年度より上昇】【▼：前年度より低下】【○：目標を達成】【→：昨年度推移なし】

(1) 上天草市に行きたくなる！

ア. ターゲットを設定した観光メニューの開発								平成27年度分		平成28年度分		平成29年度分		平成30年度分		問題点・課題	今後の対応策	
担当部署：観光おもてなし課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等				
① 観光入込客数	1,343,899人	1,423,480	1,589,375	1,631,537	1,681,920	1,572,300人	90.5%	観光PR動画を製作し各方面でPR (Webページとのリンク・ネット動画発信・映画上映前CM放映) したことに加え、近隣の世界遺産関連施設 (三角西港、崎津天主堂) と連携した広域のプロモーション活動に力を入れた取組みが成功を収めた。	101.1%	熊本地震の風評被害はあったものの、その後の復興割等の対策や天草五橋開通50周年のメモリアルイヤーの取組みが成功を収めたため。	103.8%	シークルーズ、リゾートテラス、シードーナツ等前島地区の入込客が増加しており、特に外国人観光客入込が急増した。また、観光プロモーションに力を入れたことで、認知度が向上し、全体的な入込客の増加につながった。 ◆国内向け：年間を通してメディア等を活用した情報発信 ◆海外向け：台湾や香港を中心に現地プロモーションを実施 (現地旅行会社へセールス、インフルエンサーによる情報発信)	107.0%	アウトドア (トレッキング・サイクリング) をフックとした環境整備に併せて、各種イベントを開催。イベントへの参加者数は年々増加しており、参加者によるSNS等での情報発信により更なる入込客の増加へつながった。	日帰り客を宿泊につなげるための仕組みが必要	更なる環境整備とニーズに合わせた旅行商品等の開発を行う。		
② 外国人宿泊者数	1,369人	2,014	1,913	6,467	8,242	12,000人	16.8%	台湾・韓国等の観光客が増加しており、九州オルレを中心としたインバウンド事業の効果が表れた。	15.9%	熊本地震による風評被害がインバウンド旅行客のメインである韓国市場に大きく影響したため。	53.9%	これまで取り組んできた外国人観光客誘致のための現地プロモーションや情報発信の効果により、外国人宿泊者数が大幅に増えた。	68.7%	九州観光推進機構、熊本県観光連盟等と連携し、外国人観光客のニーズに合った広域的な観光ルートのプロモーションを実施したことにより、増加につながった。 また、継続的に実施している外国人観光客誘致のための現地プロモーション、多言語表記の情報発信、サイクリング等による国際交流の活性化、市内観光施設のセールス活動等により、外国人宿泊者数が大幅に増えた。	・外国人観光客の受入れ体制整備が必要 ・更なる広域的なプロモーションが必要	・外国人観光客の受入れの必要性を研修等を通して理解していただき、積極的に外国人観光客の受入れを推進する宿泊施設を増やす。 ・広域連携による情報発信を行う。		
イ. 観光客誘致に向けたイベントの充実と情報発信の強化																		
担当部署：観光おもてなし課、農林水産課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	問題点・課題	今後の対応策		
① イベント参加者数 (観光統計)	73,610人	70,791	112,295	109,277	104,049	86,000人	82.3%	行楽シーズンの天候が悪かったため、前年比マイナスの結果となった。	130.6%	天草五橋開通50周年イベントが成功を収めたため。	127.1%	新規のスポーツイベントやグルメイベントの開催があり、イベント参加者数が増加した。 ◆花まつり、上天草市とれたて市場、ボクシング、キッズサッカー大会など	121.0%	昨年同様のスポーツ・グルメ・アウトドアイベントの開催により、多くの観光客が訪れた。	更なる観光客の増加へつなげるため、如何に効果的な情報発信を行うか、また、参加者を如何に宿泊へつなげるかが課題。	SNS等を活用した情報発信をはじめHP、サイト等の充実を行う。		
② 観光協会HPページビュー数	372,013PV	410,745	432,767	341,043	358,325	435,000PV	94.4%	様々なウェブページとのリンクを設定したことで、大幅なページビューを獲得できた。	99.5%	多くの天草五橋開通50周年イベントを実施するとともにHPを使い積極的にPRしたことから、目標をほぼ達成する状態となっている。	78.4%	12月にホームページをリニューアルオープンしたが、リニューアル前後の1か月程度がシステム障害によりリンク先からの接続ができなかったことが、実績として前年を下回った。	82.4%	昨年の数値より改善したものの、発信すべき情報はまだまだたくさんあると考えられる。観光協会のマンパワー不足等もあり、記事の更新作業が滞った。	・多言語対応を含め、観光協会のHPの情報の充実が必要 ・観光協会のマンパワー不足の解消	観光協会HPに観光客が必要とする情報を充実させる。		
② 道の駅利用者数 (レジ通過者数)	561,859人	571,762	557,696	548,495	560,996	657,000人	87.0%	知名度がアップし確実に来場者が増加していたが、6月の豪雨や1月の大雪等の悪天候の影響を受け、来場者は1万人増にとどまった。	84.9%	4月の熊本地震の影響により4・5月の来場者数が昨年度と比較して19千人減少し、年間通しての利用者数は昨年と比べ14千人減少した。※道の駅の客層は、観光地の客層と区別されているため、観光入込客数増加との関わりはないと考えられる。	83.5%	4月～6月までは、集客等前年を大きく上回っていたが、その後、大雨、台風の襲来や大雪等の異常気象により集客は伸び悩んだ。また、集客状況として、土日祝日が増加しているのに対し、平日は減少している。原因として、固定客である高齢者層の来客機会が減少しているためと考えられる。	85.4%	天城橋開通に関連したイベント等を開催したことにより、売上額・レジ通過数ともに前年度に比べ増加しているが、目標達成までには至らなかった。土日祝日のレジ通過数の増加が、リピーターによる平日の増加にも起因しているものと考えられるため、毎年、新たな催事を実施することで売上額・レジ通過数を増加させる。	平日の利用者に占める高齢者層の減少が要因と考えられるため、新たな客層の獲得に向けた販売形態の改善や催事の実施等の新たな施策が必要である。	商品の納入を含めた販売形態の再検討等、ソフト面の改善を行うとともに、施設のリニューアル等ハード面の改善も検討し、集客力の向上を図る。		

ウ. 集客力を高める受入環境整備の促進																
担当部署：観光おもてなし課、危機管理情報室	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	問題点・課題	今後の対応策
① 宿泊施設の多言語化整備件数 (H27-31累計) ※多言語化…管内のサイン・外国語対応可能のスタッフ配置	6件	9	13(4)	19(6)	23 (4)	15件	60.0%	市内観光業者向けのインバウンドセミナーを開催するなど、インバウンド受け入れの必要性が認識されてきたため。	86.6%	市内観光業者向けの外国人観光客おもてなしセミナーを県と連携し開催するなど、インバウンド受け入れについての意識が高まったこと、宿泊施設のWi-Fi整備などの受入環境が推進された。 ◆39件中19件多言語化整備済	126.6%	市内観光業者向けの外国人観光客おもてなしセミナーを県と連携し開催するなど、インバウンド受け入れについての意識が高まったこと、宿泊施設のWi-Fi整備などの受入環境が推進された。 ◆39件中19件多言語化整備済	153.3%	市内観光業者向けの外国人観光客おもてなしセミナーを県と連携し開催するなど、インバウンド受け入れについての意識が高まったことや市内外国人観光客が増加していることで主体的にインバウンド対策に取り組む事業者が増え、宿泊施設の多言語化やWi-Fi整備などの受入環境の整備が推進された。 ◆38件中23件多言語化整備済	・クレジットカードやスマホ決済、トイレ洋式化などの境整備が遅れている。 ・文化の違いによる旅行者とのトラブルが多い。	・観光関係者向けに、外国人観光客の受入についての理解や意識を高められるセミナー等を継続的に開催することで、外国人観光客の受入環境整備を推進したい。 ・外国人向けのゲストハウスの民間整備の支援も検討していく。
② Wi-Fiの整備拠点数 (H27-31累計)	-	0	4	6(2)	6 (0)	35件	0.0%	Wi-Fiの整備箇所及び整備方法(国補助事業活用等)の検討段階であったため、未整備となった。	11.4%	国補助事業の活用及び予算の確保等ができなかったため目標を大きく下回る状況。 ただし、熊本地震の発生に伴う避難者等の情報通信手段確保のための簡易整備(大矢野庁舎・松島庁舎・大矢野総合体育館)、外国人を含む観光客の集客力向上を目的とした天草四郎メモリアルホール分、計市内4か所の整備を実施した。	17.1%	整備箇所等の検討のみに留まっており、国補助事業の活用及び予算の確保に至っていないため進捗していない状況。 ただし、観光関係施設(道の駅さんばー、天草四郎観光協会)の2か所については、国庫補助対象外となったため、独自で整備を実施した。	17.1%	熊本地震などの災害時に市民や観光客などの被災者の情報通信手段確保が課題となっている中で、国の補助事業を活用し、平成31年度に公共施設32か所の整備を行うため、国への補助事業申請準備及び予算の確保を行った。	地域公共ネットワークが接続された32箇所のWi-Fi整備は平成31年度で完了するが、その他施設には新たに回線整備等を行う必要があり、イニシャルコスト及びランニングコストの負担がかかる。	Wi-Fi整備完了とともに、整備の情報を周知し利用を促す。
エ. 観光産業を担う経営者等の育成並びに組織化																
担当部署：観光おもてなし課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	問題点・課題	今後の対応策
① 専門的、実践的な講座開催数	-	10	4	12	9	12回	83.3%	講座の展開を中心とした事業の組み立てを行ったため、想定以上の講座開催が可能となった。	33.3%	熊本地震の影響により事業開始が遅れたことにより、講座実施回数を縮小したため。	100.0%	ニーズに合わせた各種講座を実施し、前年度の実施回数を大きく上回り、目標を達成することができた。 ◆観光事業者、小中高生、観光ガイドの計275名が参加	75.0%	観光事業者及び観光ガイド向けの各種講座の回数は昨年度より多かったが、小中高生向けの講座の実施がなかったため、昨年度の水準を下回った。 ◆観光事業者、観光ガイドの計124名が参加	開催回数より、参加者数増加が必要	観光事業者等のニーズを把握し、多くの方に参加いただける内容を検討する。また、周知についても、早めに開催要項を確定し、広報等を通して早めに告知を行う。
② 観光ガイドの会登録者数	19人	15	11	15(4)	10	30人	50.0%	高齢による退会者が増えるとともに、新規登録者の確保ができなかったため。	36.7%	高齢による退会者が増えるとともに、新規登録者の確保ができなかったため。今後は、ガイドの会の体制や目指すべき方向性の再整理を行い、広報等を活用した情報発信によりガイドの会の周知を図る。さらに、地域のキーマンを巻き込んだ取組みの展開に力を入れる予定。	50.0%	目標水準には届かなかったものの、昨年度から観光ガイドの新しい体制づくりに取り組んでいるところであり、昨年度の数値は上回ることができた。引き続き当該取組に力を入れ、長期的なスパンで目標の水準を目指す。	33.3%	これまであった地域の歴史を中心とした観光案内をする観光ガイドの会は解散し、本市の観光資源を活かしたアウトドアアクティビティ等の観光体験を提供する観光ガイドバンク制度を新たに発足させた。従来のガイドの会と違い観光協会主導の組織としてスタートしたばかりで、今後は登録者も増えていく予定。 ◆観光ガイドバンクの登録者10名	ガイドの数よりも、ガイドの活動を増やす取り組みが必要	多様化する観光客のニーズに可能な限り対応するため、農産物や海産物の収穫・加工体験のサービスが提供ができるガイド、雨天時の体験・対応ができるガイド、外国人観光客への対応ができるガイドの確保等に取り組んでいく。

(2) 上天草市で働きたくなる！																
ア. 地場産業の強化支援及び育成							平成27年度分		平成28年度分		平成29年度分		平成30年度分		問題点・課題	今後の対応策
担当部署：産業政策課、農林水産課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		
① 新規起業家数 (H27-31累計)	0人	3 (0)	12 (9)	19 (7)	28(9)	5人	60.0%	行政、商工会、金融機関と連携し、起業などに関する面談会及びセミナーの開催など支援体制はあるものの起業までは至っていない。	240.0%	セミナーの開催のほか事業者へ直接アプローチを行ったが、起業までは至っていない。平成29年度に地方創生交付金を活用して食の企業を促す取組を実施予定	380.0%	行政、商工会、金融機関と連携し、起業などに関する面談会及びセミナーの開催など支援体制はあるものの起業までは至っていない。 ★商工会が把握している数値を計上	560.0%	行政、商工会、金融機関と連携した創業支援を実施しており、商工会の支援による新規起業件数は5件であった。また、登記で確認できた起業件数は4件で、合計9件となった。	商工会等の支援を受けずに起業・創業する者の把握が行えていない。例年創業支援塾の受講者が少なく、起業まで至っていない傾向。	支援体制の見直しを図り、起業・創業希望者が相談し易い体制を整える。また、創業支援塾の内容の見直し、周知を強化する等、参加者の増加を図る。
② 耕作放棄地の解消面積 (H27-31累計)	-	1.6	2.1(0.5)	2.9 (0.8)	5.4(2.5)	3ha	53.3%	国・県の補助金を活用し、順調に推	70.0%	地震の影響で、補助事業が10月から開始されたものの、2件の申請があり、0.5haを解消している。	96.6%	熊本県の耕作放棄地解消事業を活用し、1件0.8 (7,777m) の耕作放棄地の解消を行った。	180.0%	県事業に4名の事業申請があり1.69haの耕作放棄地を解消。国事業では1名の事業申請があり、0.84haの解消となったことで、目標面積を達成した。	耕作放棄地の解消に対する市民への啓発が不足している。	広報紙等で周知を図り、耕作放棄地解消への取組みを推進する。
イ. 農林水産物の販路開拓																
担当部署：農林水産課、産業政策課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	問題点・課題	今後の対応策
① 第1次産業への新規就業者数 (H27-31累計)	-	8	18(10)	41 (23)	44(3)	50人	16.0%	水産物の採捕技術が向上したことで、漁業者の安定収入が確保され、また、投網等の漁船の従業者が技術力を身に付け、その後独立等に至ったことによるもの。	36.0%	新規漁業就業支援を受けて就業したことのほか、水産物の採捕技術が向上したことで、漁業者の安定収入が確保され、その後独立等に至ったことによるもの。	82.0%	漁業者においては、投網漁船等の従業者が技術力を身に付け、その後独立等に至ったことによるもの。農業者については、認定新規就農者等への相談はあったが認定までに至らなかった。	88.0%	投網漁船等の漁業従業者が技術力を身に付け、その後独立に至った。また、海藻養殖（ワカメ、ヒトエグサ）の推進及び加工環境等の整備により、漁獲量及び単価が向上し、収入が安定したことで、新規で就業しやすい環境になったものの目標達成には至らなかった。		
② 6次産業化・農商工連携等認定者数 (H27-31累計)	-	1	1(0)	1(0)	1(0)	8件	12.5%	現状、認定者となるための育成段階であることから、支援を行っているところ。	12.5%	すべての市内事業者に対し、情報提供や研修等の実施などの支援を行っている。H31年度には、KPI達成を目指す。(現状、認定者となっている4事業者を除く、27社を中心に全ての市内事業者を育成対象としている。)	12.5%	市内事業者に対して、研修や商談会等の情報提供を行っているが、現在地方創生交付金事業を活用した事業者の育成段階であると言える。また、6次産業化・農商工連携の認定を受けることで、国の補助が有利に受けられるなどの措置があるが、予算規模が市内事業者にとっては大きい可能性もある。	12.5%	地方創生交付金事業を活用した事業者育成の最終段階であるが、6次産業化・農商工連携の認定を受けることで、有利に活用できる国の補助事業（食料産業・6次産業化交付金）が、予算等事業規模が市内事業者にとっては大きすぎず、認定にメリットを感じている事業者がいないため。	認定による効果を6次産業化に取り組む事業者が現時点で必要としていない。また、補助事業規模に対応できる事業規模の事業者がいない。	認定による効果を事業者に繰り返し伝えるとともに、6次産業化に取り組む事業者の事業規模の拡大を支援していく。
ウ. 海運業の振興と担手の育成																
担当部署：産業政策課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	問題点・課題	今後の対応策
① 新規船員数 (H27-31累計)	10人	4	12(8)	13(1)	18(5)	50人	8.0%	各種補助金制度を拡充したが、周知等の期間が短く効果が出せなかったため	24.0%	海運業疑似体験システムを平成29年2月に導入したため、今後は本システムを活用して市内小中高校及び他市町村を含めた出前講座を開催しK P I 達成を目指す。	26.0%	海運業疑似体験システムを活用して市内小中高校への出前講座を開催及び体験乗船などを開催しているが、就業促進までには至っていない。	36.0%	補助制度の周知や海運業疑似体験システムを活用した出前講座等を地道に行ってきた結果、前年度に比べて増加しているものの、達成するまでには至らなかった。		

